

## 事業原簿（ファクトシート）

作成日：平成25年4月1日作成  
更新時期：平成26年8月 現在

制度・施策名称	健康安心イノベーションプログラム	
事業名称	福祉機器情報収集・分析・提供事業	PJコード:P93011
推進部	ロボット・機械システム部	
事業概要	<p>福祉機器に関する産業技術に係る情報の収集及び開発事業者等に対する提供等により福祉機器に関する産業技術の研究開発を促進するため、次に掲げる事業を実施する。</p> <p>① ニーズ調査分析及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等</p> <p>② 福祉機器調査</p>	
	<p>① 近年、障がいがあってもコミュニケーション等においてインターネットや情報機器の利便性を享受できることを目的として、情報機器の福祉用途での利活用が盛んになっている。そこで、平成25年度はこの動向を把握すべく、「情報機器等における障がい者への支援機能の現状及びユーザーニーズの検討」の調査研究を行う。</p>	
	<p>② 情報収集及び福祉機器の開発事業者等への情報提供のため、「バリアフリー2013」、「国際福祉機器展H.C.R.2013」に出展する。また、地方開催イベントにテスト出展し、有効性を調査する。</p>	
事業の位置づけ・必要性について	<p>福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律に基づき、民間による福祉機器の実用化のための研究開発を促進するため、福祉機器に関する産業技術に係る情報の収集・分析・提供事業を実施することにより、当該分野における新規産業の創出・成長の促進を図るとともに、福祉機器の普及を促進することが、今後の高齢社会に対応した福祉機器産業の充実を図る上で必要である。</p>	
事業の目標	<p>福祉機器開発に関する技術動向、ユーザーニーズの動向等を調査・分析し、福祉機器の開発事業者に情報提供することによって福祉機器開発の促進のための環境整備を図ることを目標とする。</p>	

事業規模	事業期間：平成5年度～			
	契約等種別：委託			
	勘定区分：一般勘定			[単位：百万円]
		～H24年度 (実績)	H25年度 (実績)	H26年度 (予定)
予算額	745	11	12	768
執行額	684	11	－	707
情勢変化への対応	<p>ここ数年、国内の福祉機器市場動向はおおむね横ばい傾向であり、大幅な拡大が見込めないと言われている中、高齢化社会の進行とともに、障がい者および傷病者に占める高齢の要支援者・要介護者の比率が増すことが予想される。情報機器の福祉用途での利活用が盛んになっている現状を踏まえ、平成25年度のニーズ調査分析は、情報機器等における障がい者への支援機能の現状及びユーザーニーズの検討に関するものとする。</p>			
評価に関する事項	<p>評価時期及び方法（外部評価又は内部評価、レビュー方法、評価類型）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度評価：内部評価</li> <li>・期中評価：平成27年、外部評価</li> </ul>			
事業成果について	<p>① ニーズ調査分析について</p> <p>現在までにニーズ調査分析で得られた成果は、NEDOホームページで公開するほか、展示会や講演会等で紹介することにより福祉機器開発事業者に広く周知され、総合的な調査分析の機能を持ち得ない中小の福祉機器開発事業者が開発を推進する上で有用な情報源となっている。</p> <p>② 福祉機器調査について</p> <p>国内最大規模の福祉展示会である国際福祉機器展、バリアフリー展及び地方イベントへのテスト出展等を通して、福祉機器開発事業者とユーザーを繋ぐ良い機会を提供することができている。</p>			

## 平成25年度 事業評価書

平成26年9月16日作成

制度・施策名称	健康安心イノベーションプログラム	
事業名称	福祉機器情報収集・分析・提供事業	PJコード:P93011
推進部	ロボット・機械システム部	
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズ調査分析について            近年、インターネットの普及やスマートフォン、タブレット端末等が広く普及する中で、情報機器の中には障がい者の利用に役立つ支援機能を備えているものが出てきている。このような背景を踏まえ、平成25年度のニーズ調査分析では、「情報機器等における障がい者への支援機能の現状及びユーザーニーズの検討」を行った。これは、昨今の情報機器の福祉利用の動向を反映した時宜を得たテーマであり、重要かつ妥当な目標設定がなされたものと評価した。</li>   <li>・福祉機器調査について            福祉機器に関する情報収集及び福祉機器開発事業者等への情報提供は、超高齢社会を迎えた我が国において必然的に求められる重要な取組である。国内最大級の福祉展示会（国際福祉機器展、バリアフリー展）に出展することで、助成事業の成果を社会に広く還元することにも繋がる。また、平成25年度も引き続き、地方在住の利用者等への情報提供を前提に地方イベントへのテスト出展を行い、当機構の福祉用具開発支援に関する周知活動として有効であった。更に、障がい者や高齢者等の福祉用具利用者と開発者との意見交換を目的とした「福祉工学カフェ」を開催することで、当事者（高齢者や障がい者）や開発者などが身近なニーズから福祉機器開発のあるべき姿まで幅広く意見交換が可能となっている。以上の取組は開発者とユーザーを繋ぐ良い機会となっていると評価した。</li> </ul>	
評価詳細	<p>1. 必要性（社会・経済的意義、目的の妥当性）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢化が進展する中で、高齢者のQOL向上を目的とした福祉機器による支援の必要性が高まっている。生活様式や環境の変化、多様化などに即した社会が求める福祉機器のニーズ調査を行うことは、福祉用具実用化開発推進事業（以下、助成事業）を時代の変化に即した事業として対応させていくためにも欠かすことはできない。ニーズ調査分析で得られた成果はNEDOホームページで公開するほか、展示会や講演会等で紹介することで、総合的な調査分析の機能を持ち得ない中小の福祉機器開発事業者が開発を推進する上で有用な情報源となっている。福祉機器開発事業者にとって、ニーズ調査分析の成果の利用は、調査分析コストの負担をすることなく的確な仕様の機器開発の指針を得られることになり、効果的・効率的な福祉機器開発支援に繋がっていると考えられる。以上を踏まえ、平成25年度もこの取組を継続した。</li>   <li>・ 福祉機器に関する情報収集及び福祉機器開発事業者等への情報提供</li> </ul>	

は、超高齢社会を迎えた我が国において、必然的に求められる重要な取組である。福祉展示会への出展を通して、NEDOが福祉機器利用者から多くの情報を得ることができ、更にそれを福祉機器開発事業者に提供することにより、ニーズとシーズが直結すると考えられる。また、当該事業者が福祉機器開発に関する正確なニーズ情報を取得することにより、中小企業が陥りがちなシーズ優先から、世の中の人々が実際に必要としているニーズ優先の事業展開に大きく貢献することができるため、実施する意義は高い。更に、NEDOの助成事業の成果を社会に広く還元することになり、必要不可欠な取組である。

## 2. 効率性（事業計画、実施体制、費用対効果）

- ・ ニーズ調査分析では社会が求めるテーマが適切に選定されており、分析結果が、次に続く助成事業の事業者からの提案書に直接反映され、F/S（先導的調査）の役割を果たしていると判断され、効率的にも問題ないと考えられる。
- ・ 福祉機器の利用者並びに潜在的な利用者に対する情報収集及び情報提供の手段として展示会等を有効に活用し、利用者ニーズの的確な把握や利用者、レンタル業者への情報提供を通じた拡販の機会の創出などの効果が期待できる。
- ・ 本事業で得られた成果は、総合的な調査分析の機能を持ち得ない福祉機器開発事業者が開発を推進する上で有用な情報源となっている。また、福祉機器開発事業者にとって、本事業の成果が利用できることは調査分析コストを負担することなく的確な仕様の機器開発の指針を得ることに繋がり、本事業の効果は大きい。
- ・ 利用者に対する福祉機器に関する情報提供の場として国内最大級の福祉関連展示会である国際福祉機器展、バリアフリー展を活用し、助成事業の成果を展示した。当該事業の成果品の販路開拓に当たっては、エンドユーザーとエンドユーザーに機器を薦めるアドバイザーにその存在を周知することが肝要で、特に当該事業の成果品は市中の先行品に対して新規性が高く、周知の重要性は更に高くなる。その点から、介護関係者の来場の多い展示会会場での助成事業者への出展機会の提供は、介護現場への周知に加えて、新規参入事業者に出展の経験を積む機会を提供することで将来の自社出展のノウハウ蓄積の機会をも提供することになり、事業展開には有用であった。
- ・ 地方開催イベントのテスト出展は、前年からの継続出展が可能であった高松（かがわりハビリフェスタ&健康福祉フェア）で実施し、来場者数は500人であった。なお、テスト出展イベントは主催者側の厚意により出展費用は不要であった。地方にも目を向けることで、助成事業の存在を広く知っていただくこと、そして、成果の効果的な発信とニーズの掘り起こしに繋がっていると考えられる。

3. 有効性（目標達成度、社会・経済への貢献度）

近年、障がいがあってもコミュニケーション等においてインターネットや情報機器の利便性を享受できることを目的に、情報機器の福祉用途での利活用が盛んになっている。この動向を踏まえ、平成25年度は情報機器が持っている障がい者に対する支援機能の現状や障がい者の福祉に供するアプリケーション・プログラムの開発動向、障がい者のニーズにマッチした製品を開発するための方法を調査した。この調査結果の公表を通して、福祉用途での情報機器の開発に意欲のある福祉機器開発事業者の開発支援に繋がると考えている。

なお、現在までの調査結果については、NEDOホームページで公開するほか、展示会や講演会等で紹介することにより福祉機器開発事業者に広く周知され、開発を推進する上で有用な情報源となっている。

平成17年度	「福祉用具実用化開発費助成に関するフォローアップ調査」 「障害者等のニーズ顕在化等に関する調査」
平成18年度	「支援分野に対応した福祉用具の研究開発・普及に関する調査」
平成19年度	「福祉用具のライフサイクルにおけるリスクマネジメントに関する調査」
平成20年度	「介護サービス分野におけるサービス生産性の向上に向けた福祉機器開発の調査」
平成21年度	「介護施設等における地域性を考慮した福祉機器の活用事例に関する情報収集」
平成22年度	「我が国の福祉機器企業の中国市場への展開方策に関する情報収集」
平成23年度	「福祉用具開発における現状分析と今後の方向性に関する検討」
平成24年度	「高齢化社会での福祉用具ニーズ分析と今後の開発方向性に関する検討」
平成25年度	「情報機器等における障がい者への支援機能の現状及びユーザーニーズの検討」

国内最大規模の福祉展示会である「国際福祉機器展H. C. R. 2013」、「バリアフリー2013」（合わせて、延べ約21万人が来場）に出展し、福祉機器事業者のみならず利用者にとっても福祉機器の情報を知る良い機会となっている。更に、平成25年度に引き続き地方開催イベント1カ所にテスト出展を行い、有効性を調査した。地方開催イベントは規模（会場、期間）の関係で全体来場者数自体が少なかったが、福祉施設を会場とする福祉用具展示イベントの出展では福祉用具に関心のある一般市民が来場し、NEDOや福祉用具の情報に接する機会の少ない地方の来場者への周知という目的はある程度達成された。

また、障がい者や障がい者団体、高齢者・障がい者施設等の当事者に対する積極的なアプローチを通じて、情報収集及び情報提供を行う場の提供として「福祉工学カフェ」を開催した。「福祉工学カフェ」は国立障害者リハビリテーションセンターとの共催で、当局との情報交流の機会

提供を兼ねる意味で東京（NEDO分室）での開催を行なっている。平成25年度は「福祉機器開発とユニバーサルデザインとの関係性 ～聴覚障害を例としたコミュニケーション支援技術とは何か～」をテーマに1回開催し、約40人が参加した。これにより、当事者（高齢者や障がい者）や開発者等が、身近なニーズから福祉機器開発のあるべき姿まで幅広く意見交換が可能となっている。

年度	展示会 出展箇所数	延べ来場者数	1箇所当たりの 来場者数
平成17年度	7箇所	31.4万人	4.5万人
平成18年度	6箇所	28.9万人	4.8万人
平成19年度	5箇所	26.5万人	5.3万人
平成20年度	4箇所	27.3万人	6.8万人
平成21年度	2箇所	19.9万人	10.0万人
平成22年度	3箇所	29.1万人	9.7万人
平成23年度	2箇所	20.8万人	10.4万人
平成24年度	2箇所	20.2万人	10.1万人
H24テスト出展	4箇所	0.3万人	0.08万人
平成25年度	2箇所	21.4万人	10.7万人
H25テスト出展	1箇所	0.05万人	0.05万人

4. その他の観点  
特になし。